

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 1 日現在

機関番号：17702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02771

研究課題名（和文）部活動が「過熱化」する根源的なプロセスの解明

研究課題名（英文）Elucidation of the fundamental process that causes club activities to become "overheated"

研究代表者

関 朋昭（Seki, Tomoaki）

鹿屋体育大学・スポーツ人文・応用社会科学系・教授

研究者番号：20321367

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：部活動が過熱化する根源的なプロセスにおいて、部活動が抱えるそもそもの矛盾の構造を明らかにした。部活動の活動時間に関しては、生徒が「自主的」に決められるはずであるが、生徒たちだけでは決めることができない。ここに部活動の矛盾の構造がある。次に、「教育課程」よりも「教育課程外」を最重視する教員や生徒が存在する。これは論理的に間違っている。

総括として、学校の部活動が抱える矛盾の構造は以下である。矛盾1：部活動は生徒の「自主的」な活動には成り得ない構造である。矛盾2：学校は「教育課程」を学ぶ場であるにもかかわらず、「教育課程外」を最重視する雰囲気がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の一部は、部活動が過熱化する一つの要因として考えられてきた保健体育教師について検討した。具体的には、保健体育教師の職業的社会的な整理し、「幼児期」「少年期」「青年期」「壮年期」「老年期」ごとに考察した。その結果、保健体育教師が運動部活動と向き合っていくためには「同僚性」という視点が重要な意味をもつことが導出された。

豊かな学校をめざした部活動の標準モデルがもはや力を失い、今後はさまざまな部活動が形づくられていくであろう。そして運動部改革はまだまだ続く。今日の部活動改革とはとどのつまり学校改革である。本研究の示唆は、学校改革に学術的意義と社会的意義を与えるものであると思われる。

研究成果の概要（英文）：In the fundamental process by which extracurricular activities become overheated, we have clarified the structure of contradictions inherent in extracurricular activities. Students are supposed to be able to decide "independently" the hours they spend on extracurricular activities, but they cannot decide on their own. Here lies the contradictory structure of club activities. Next, there are teachers and students who place greater importance on "outside the curriculum" than on the "curriculum". This is logically incorrect.

To summarize, the structure of contradictions faced by school extracurricular activities is as follows. Contradiction 1: Club activities are structured so that they cannot be "independent" activities for students. Contradiction 2: The school is the "Education Division". Despite the fact that students are learning about the subject, there is an atmosphere in which they place the highest importance on things outside the curriculum.

研究分野：経営学

キーワード：部活動 過熱化 自主性 矛盾の構造 教育課程外

## 1. 研究開始当初の背景

わが国において部活動が果たしてきた功績は大きい。特に運動部活動は子どもたちの体育・スポーツ活動を支え、学校生活を豊かに過ごす上でも大きな役割を果たしてきた。しかしながら、現在、教員の長時間勤務の解消等から、部活動改革をめぐる議論が活発に行われている。特に運動部活動は、土・日曜日に大会等が実施されることから、教員も生徒も長時間の活動を強いられている。スポーツ庁は「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定し、運動部活動の適切な運営等に係る取組の徹底を促している。これら運動部活動に関する先行研究の問題意識は、勝利至上主義の言説にかかわる議論と深く関係している。運動部ガイドラインでは勝利を目指すことを否定していないが、「大会等で勝つことのみを重視し過重な練習を強いることなどがないようにすること」への配慮を求めている。運動部活動が過熱化することへ警鐘を鳴らすものの、大会等で勝利のみを重視し過重な練習を強いることが、なぜ過熱化につながってしまったのかという根源的な問いは未解決の研究課題である。

研究成果が圧倒的に多いのは運動部活動に関するもので、文化部活動のみを焦点とした研究の蓄積は少ない。ただし、運動部活動と文化部活動を比較した研究は実は多い。比較研究の成果をまとめると、凡そ次の二点が示唆される。運動部と文化部には違いがあること、運動部所属は文化部所属よりも優等であること。しかしながら筆者は、この示唆はバイアスが高いことを証し、運動部活動と文化部活動に構造的な違いがないことを明らかにしている。そして今日、筆者の知見を引用し、文化部活動においても大会等へ参加することへの過熱化や勝利至上主義を指摘する研究が散見し始めてきている。

筆者は、スポーツの原理として、スポーツは「勝利至上主義」でなければならないことを論及した。この学術的背景より、「過熱化」を研究課題とした場合、勝利のみを追求する価値観や考え方を原理的に再確認することが必要となり、倫理的な観点からの検討も求められる。先行研究では「勝利至上主義」と「過熱化」を同義に使用する議論が多く、学術的に峻別する必要がある。つまり、「過熱化」の概念、定義が不十分である。

## 2. 研究の目的

本研究では、部活動が過熱化する根源的なプロセスを、4つの研究区分と7つの研究項目から、体系的かつ総合的に解明することが目的となる。ひいては部活動が過熱化するプロセスの理論を構築することである。

## 3. 研究の方法

本研究は、いくつかの研究項目を明らかにすることによって、研究目的の解明を目指した。そのために研究方法としては、構造主義に基づき明らかにした。参照にしたのは、Claude Lévi-Strauss (1967) である。氏は「数学の群論」を援用し、未開拓社会の婚姻規則を説明したが、数学を文化人類学へ用いたその斬新な研究方法が注目された。それに倣い本研究では、数学を用いた筆者の研究成果の知見を基にしながら「数学の圏論」で研究目的を明らかにした。

## 4. 研究成果

### (1) 部活動の概念について

はじめに「部活動」の定義を示した。その結果、「部活動」の定義は、「教育課程外においてスポーツ等を行う組織」であり、「自主性」「継続性」「公認性」の条件を満たすものである、という結論に至った。この背景では、「部活動とは何か」即ち「部活動」の成立条件を明らかにするためには「部活動の定義は～である」に定式化する「数学的定義」が道具立てとして有効であると考えた。次に、部活動がもつ自主、自治といった概念から「部活動」を捉えれば、イギリスの「クラブ」が源流となることを明らかにした。またイギリスの「クラブ」の影響を受けたアメリカの「結社」も、部活動の概念を検討する参照点にすることができることを示した。

### (2) 部活動にかかわる組織が結束することの難しさについて

ここでは、組織が結束する難しさの構造について、圏論を用いて定式化した。組織の成員全員が同じ考え方をもち1つにまとめることは容易なことではない。部活動にかかわる組織が結束する難しさも同じである。以下が証明の要約である。

圏論によって、すべての組織に当てはまる法則を整理しつつ、本研究の命題である「組織が結束する難しさの構造」を説明する。

1点目として、「組織の圏」と「条件の圏」の間には双方向の関手が自然に得られるという構造が明らかとなった(表1)。これにより「組織」と「条件」は対等に取り扱わなければならない。すなわち、一般的には人間を上位の存在価値とみなし「1人ひとりが大事」とよく言われるが、「1つひとつの条件」も同等に大事ということになる。この2つが対等な関係性である構造を「双方向性」と命名した。関手による往還は自分自身とはならないため、「双対性」とは異なる

る。そうすると、例えば、どのような部活動においても生徒と生徒との関係性が機能的に発揮できる適材適所という視点、さまざまな条件の集まりにおいても条件と条件との関係性が有機的となる組み合わせをもつ視点、この双方を保持した「双方向性」が鍵となる。組織が1つにまとまるのが難しいということは、同様に条件を1つにまとめることが厳しいからである。そして人と人、条件と条件の射 ( $f: A \rightarrow B$ ) たちの関係性を鳥瞰図にしながら全てを同時に同視に「双方向性」を適用することが極めて難しいからでもある。

2点目として、例えば既述の関手  $F$  (関手  $H$ ) から、組織 (条件) の対象が多くなればなるほど許容できる条件が少なくなるという法則が得られた。部活動の人数が多くなればなるほど、部活動をどのように運営していくべきか意見が分散し集約が困難になるという現象を表している。同様に、仮に複数の厳しい条件をもつ部活動があった場合、この部活動を許容できる組織 (人) は少なくなる。一見すれば自明のように見えるが自明ゆえに見逃され、説明することが出来なかった現象の法則である。本研究が見つけたこの法則を「反相関則」と命名した。

表1 「組織の圏」と「条件の圏」

	組織の圏 Organization Category	条件の圏 Condition Category
対象	人の集合 例) o1 さん, o2 さん, o3 さん o4 さん	条件の集合 例) 給与 c1, 責任 c2, 時間 c3, 福利厚生 c4
射	{o1} {o1, o2} {o1, o2, o3}の包含関係がある {o1} → {o1, o2} → {o1, o2, o3}	{c1} {c1, c2} {c1, c2, c3}の包含関係がある {c1} → {c1, c2} → {c1, c2, c3}
合成射	f:{o1} {o1,o2}と g:{o1,o2} {o1,o2,o3} g ∘ f	f:{c1} {c1,c2}と g:{c1,c2} {c1,c2,c3} g ∘ f
合成の結合律	f = A <sub>1</sub> →A <sub>2</sub> , g = A <sub>2</sub> →A <sub>3</sub> , h = A <sub>3</sub> →A <sub>4</sub> のとき h ∘ (g ∘ f) = (h ∘ g) ∘ f	f = B <sub>1</sub> →B <sub>2</sub> , g = B <sub>2</sub> →B <sub>3</sub> , h = B <sub>3</sub> →B <sub>4</sub> のとき h ∘ (g ∘ f) = (h ∘ g) ∘ f
恒等射	IA <sub>1</sub> , IA <sub>2</sub> , IA <sub>3</sub> , IA <sub>4</sub>	IB <sub>1</sub> , IB <sub>2</sub> , IB <sub>3</sub> , IB <sub>4</sub>

### (3) 部活動における保健体育教師について

保健体育教師はなぜ運動部活動経験者なのかを考えた。そして次に、保健体育教師は刻下の部活動改革とどのように向き合っていけばよいのかを考えた。

表2は保健体育教師の職業的社会的な整理したものである。「青年期前期【大学生】」において、保健体育教師を志す学生たちは「隠れた教育課程」を卒業することになる。「部卒(部員卒業)」という概念である。表2で示すように、「部卒」したものは基本的には二度と「部員」にはなれない。「部卒」を経て保健体育教師になった者が、次に運動部活動にかかわることができるのは「顧問」である。運動部活動における「部員」と「顧問」の線引きは、トランジションに関する議論として重要なことが分かる。

表2 保健体育科教師の職業的社会的な整理

分類	年代区分	運動部活動	概要
幼児期	【中学生】	部員	漠然とした保健体育教師への憧れや使命感が生まれる
少年期	【高校生】		保健体育教師になるため大学(教育学部, 体育学部など)を選択
青年期(前期)	【大学生】		保健体育教師への職業的同一化により職業選択
青年期(後期)	【就職】	顧問 管理者	保健体育教師となり理想と現実のギャップに揺れ動く
壮年期	【現職】		職業規範を身につけ, 職業への同一化が深まる
老年期	【定年退職】		定年となり職業としての保健体育教師から退く

出典: 関(2023) p.169を一部修正. 清水紀宏・朝倉雅史・坂本拓弥編著『探究 保健体育教師の今と未来20講』大修館書店.

部活動を改革するためには外圧の力が必要である。具体的には、現在スポーツ庁が主導する刻下の「運動部活動の地域移行」である。しかしながら2000年頃にも、運動部活動を学校の外へ

出そうという社会的な外圧があったが見事に失敗した。当時、運動部活動の受け皿となりうる「総合型地域スポーツクラブ」が政策により立ち現れ、運動部活動に外部指導員が導入されたり、地域社会との連携、地域社会への移行が図られたり、これまでとは異なる運動部活動の改革が試みられた。しかし結果は、学校は運動部活動を手放さなかった。この失敗は学校文化の中の慣習を変えることがどれほど難しいかを物語っている。既存のシステムの変革や革新に対しては強い抵抗感があることが分かる。

保健体育教師が部活動とどのように向き合っていけばよいのか、この問いに「同僚性」という視点から解を与えるとすれば「保健体育教師は他教科教師とどのように向き合っていくか」となる。豊かな学校をめざした運動部活動の標準モデルがもはや力を失い、今後はさまざまな運動部活動が形づくられていくであろう。そして運動部改革はまだまだ続く。今日の部改革とはとどのつまり学校改革のことである。

#### (4) 部活動が過熱化する矛盾の構造について

「(2)」の研究成果を用いる。部活動は「教育課程外」という認識が重要であり、「自主性」が保障されていなければならない。この筆者の部活動の定義からは、部活動への入部と退部の保証を担保することが「自主性」と言及されているが、活動自体に「自主性」があると解釈されている。しかしながら、生徒たちが自主的に活動できる時間帯は限られており、それは「教育課程外」の時間帯だけである。その時間帯は、平日であれば「早朝」「昼休み」「放課後」、そして「休日」となる。これらの時間帯の全てを生徒が「自主性」に活動できる訳ではなく、学校という制度の中には「下校」という制約が伴い、また土日の活動もスポーツ庁からガイドラインが示され制限が設けられている。本来であれば、平日の教育課程外と休日の部活動の活動時間に関しては、生徒が「自主的」に決められるはずである。ここに矛盾の構造がある。

次に、そもそも学校は「教育課程」を学ぶ場である。にもかかわらず、「教育課程」よりも「教育課程外」を最重視する教員や生徒が存在する。これは論理的に間違っている。これまで多くの先行研究が、学業以上に部活動を優先することによって、例えば、学業不振、経済負担、休日がない、などの諸問題を指摘し続けてきた。ここにも矛盾の構造がある。ここで考察しなければならない重要なことがある。それは、なぜ「教育課程外」の部活動がここまで支持されてきたのかの理由を明らかにすることである。先行研究が指摘してきたこととは反対に、部活動の教育効果が高いというものがある。その論調は、「教育課程」では学べない社会性や人間性が備わるという理由であるが、「教育課程外」での活動時間が長ければ、良くも悪くも教育効果が得られるのは当然である。

総括として、学校の部活動が抱える矛盾の構造は以下である。

矛盾1：部活動は生徒の「自主的」な活動には成り得ない構造である。

矛盾2：学校は「教育課程」を学ぶ場であるにもかかわらず、「教育課程外」を最重視する雰囲気がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 関朋昭	4. 巻 10
2. 論文標題 組織が結束する難しさの構造 - 数学的定式化の試み -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 しごと能力研究	6. 最初と最後の頁 35-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関朋昭	4. 巻 8(2)No.7
2. 論文標題 学校における「部活動」の定義に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 九州地区国立大学教育系・文系研究論文集	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Tomoaki Seki
2. 発表標題 The Contradictory Structure of Club Activities
3. 学会等名 8th APCSSM: Asia-Pacific Conference on Social Sciences and Management（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 関朋昭
2. 発表標題 運動部活動と保健体育教師を考える
3. 学会等名 令和5年度 北海道体育学会 第62回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 関朋昭
2. 発表標題 部活動研究のための研究
3. 学会等名 北海道体育学会 第1回研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 関朋昭
2. 発表標題 部活動を議論するための「部」の定義づけ
3. 学会等名 日本部活動学会第3回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 関 朋昭	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 140
3. 書名 スポーツ原論 スポーツとは何かへの回答 -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------